

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月21日
【中間会計期間】	第70期中（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日）
【会社名】	日本酒類販売株式会社
【英訳名】	NIHONSHURUIHANBAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 正昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目25番4号
【電話番号】	（ 0 3 ） 4 3 3 0 - 1 7 0 0
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 蛭田 望
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目25番4号
【電話番号】	（ 0 3 ） 4 3 3 0 - 1 7 0 0
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 蛭田 望
【縦覧に供する場所】	首都圏本部 神奈川支店 （神奈川県大和市中央二丁目2番8号） 首都圏本部 千葉支店 （千葉県八千代市村上字込ノ内1741番7号） 首都圏本部 埼玉支店 （埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目7番地6） 近畿圏本部 京都支店 （京都府京都市下京区西七条東御前田町31番地32番地） 北関東支社 （栃木県宇都宮市平出工業団地41番4）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	277,922	277,332	274,497	551,431	553,631
経常利益 (百万円)	1,619	1,729	1,722	4,238	4,821
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	1,031	1,214	1,181	2,763	3,782
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,154	1,536	1,695	3,570	4,611
純資産額 (百万円)	49,526	53,210	57,699	51,927	56,285
総資産額 (百万円)	159,198	178,945	184,734	162,425	180,750
1株当たり純資産額 (円)	3,477.79	3,746.68	4,066.96	3,655.07	3,965.71
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	73.96	87.06	84.70	198.04	271.06
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	29.2	30.7	31.4	30.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	732	7,639	3,307	2,184	8,888
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	926	475	342	2,622	19
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	255	253	280	312	294
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	22,724	29,333	33,682	22,423	30,997
従業員数 (人)	1,146	1,141	1,153	1,125	1,119

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	259,409	259,128	257,427	516,219	518,998
経常利益 (百万円)	1,331	1,473	1,501	3,875	4,268
中間(当期)純利益 (百万円)	805	953	1,020	2,513	3,315
資本金 (百万円)	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028
発行済株式総数 (千株)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額 (百万円)	45,166	48,316	52,324	47,379	51,098
総資産額 (百万円)	147,971	167,158	172,630	151,399	169,111
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	18	20
自己資本比率 (%)	30.5	28.9	30.3	31.3	30.2
従業員数 (人)	792	784	787	773	764

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は中間配当制度を採用しておりません。

3. 第69期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、前中間会計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本酒類販売株式会社）、子会社16社及び関連会社2社により構成されており、酒類・食品等の販売（酒類の一部については製造・製造受託及び壺詰）を主たる業務としております。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 酒類・食品等

酒類・食品等販売・・・・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

酒類製造・壺詰・・・・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(2) 不動産・・・・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(3) その他

保険代理・・・・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

情報処理業務受託・・・・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

売電・・・・・・主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
酒類・食品等	1,150
不動産	-
その他	3
合計	1,153

（注） 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者は除く。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
酒類・食品等	787
不動産	-
その他	-
合計	787

（注） 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者は除く。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が定めている経営方針について、重要な変更及び新たに定めた経営方針はありません。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境及び対処すべき課題等について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ3,983百万円増加し、184,734百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ2,569百万円増加し、127,034百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,414百万円増加し、57,699百万円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高274,497百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益1,405百万円（同1.3%増）、経常利益1,722百万円（同0.5%減）、税金等調整前中間純利益1,712百万円（同0.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,181百万円（同2.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

・酒類・食品等

当事業につきましては、売上高は274,095百万円（同1.0%減）、営業利益は1,216百万円（同3.1%増）となりました。

・不動産

当事業につきましては、売上高は366百万円（同2.3%減）、営業利益は210百万円（同8.8%減）となりました。

・その他

当事業につきましては、売上高は34百万円（同7.7%増）、営業利益は15百万円（同16.8%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払1,416百万円がありましたが、仕入債務の増加3,835百万円、税金等調整前中間純利益の計上1,712百万円があったことなどから、前連結会計年度末に比べ2,685百万円増加し、当中間連結会計期間末には33,682百万円（同14.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,307百万円（同56.7%減）となりました。これは主に法人税等の支払1,416百万円がありましたが、仕入債務の増加3,835百万円と、税金等調整前中間純利益の計上1,712百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は342百万円（同28.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出266百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は280百万円（同10.5%増）となりました。これは主に配当金の支払280百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
酒類・食品等	280	91.5

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
酒類・食品等	257,516	98.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

d. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
酒類・食品等	274,095	99.0
不動産	366	97.7
その他	34	107.7
合計	274,497	99.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識・分析及び検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識・分析及び検討内容

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外景気や国内企業の業績に改善が見られ、景気全体としては、引き続き、緩やかに回復に向かうという予測もありますが、人件費や物流費の高騰がますます深刻な状況となるなど、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

酒類・食品流通業界におきましても、個人消費の回復が進まないなか、物流費上昇の影響がより顕著となり、卸売業として適正な利益を確保していくことが非常に厳しい状況です。

当社グループ（当社及び連結子会社）の中核である当社では、このような状況に的確に対応するため、ローコストオペレーションの強化・推進と「働き方改革」の両立に注力しつつ、卸売機能の拡充と財務体質のさらなる強化に努めるとともに、第70期においても重要課題である「改正酒税法」への対応にあたり、市場の動向にも注視しながら、「酒類の公正な取引基準」の遵守徹底を図っております。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態の状況に関する認識・分析及び検討内容

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は137,353百万円（前連結会計年度末は134,264百万円）となり、3,088百万円増加しました。現金及び預金が増加（37,191百万円から39,877百万円へ2,686百万円増）したことが大きく影響しております。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は47,380百万円（前連結会計年度末は46,485百万円）となり、895百万円増加しました。株価の上昇に伴い投資有価証券が増加（8,713百万円から9,480百万円へ767百万円増）したことが大きく影響しております。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は119,342百万円（前連結会計年度末は116,965百万円）となり、2,377百万円増加しました。未払法人税等の減少（1,500百万円から424百万円へ1,075百万円減）がありましたが、支払手形及び買掛金が増加（101,618百万円から105,453百万円へ3,835百万円増）したことが大きく影響しております。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は7,692百万円（前連結会計年度末は7,499百万円）となり、192百万円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は57,699百万円（前連結会計年度末は56,285百万円）となり、1,414百万円増加しました。利益剰余金が増加（44,515百万円から45,417百万円へ901百万円増）したことが大きく影響しております。

b. 経営成績の状況に関する認識・分析及び検討内容

当中間連結会計期間の売上高は、新規取引の獲得と既存業態への深耕に努めましたが、274,497百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

一方利益面では、「改正酒税法」への適切な対応と業務の効率化に努めましたが、物流費の高騰などにより、経常利益は1,722百万円（同0.5%減）となり、税金等調整前中間純利益は1,712百万円（同0.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,181百万円（同2.7%減）となりました。

c.セグメントごとの経営成績の状況に関する認識・分析及び検討内容

・酒類・食品等

当事業における商品の販売状況は、和酒は、清酒、単式蒸留焼酎（乙類）、連続式蒸留焼酎（甲類）とも、市場全体の低迷などにより、前期実績を確保することが出来ませんでした。

洋酒は、ウイスキー類は、国産大手メーカーの供給量不足の影響を受けるなか、国産・輸入ともに引き続き伸長し、前期実績を大きく上回り、ワインも国産・輸入ともに堅調に推移したことにより前期実績を上回り、R T Dを含めた洋酒全体として前期実績を大きく上回りました。

ビール類は、新ジャンルが前期実績を確保するなか、量販業態、業務用業態ともに伸び悩むビールと新ジャンルやR T Dへの移行が進む発泡酒が苦戦し、ビール類全体では前期実績の確保には至りませんでした。

食品は、主力の飲料水は、自然災害や記録的な猛暑によりメーカーの欠品や出荷調整の影響が大きく前期実績の確保には至りませんでした。ネット通信販売業態が堅調な伸びを示した加工食品とスーパーマーケット業態のチルド商品、外食産業向けの原材料が前期実績を上回り、食品全体としては、ほぼ前期実績を確保することが出来ました。

これらの結果、当事業の売上高は、274,095百万円（同1.0%減）となりました。

・不動産

当事業につきましては、賃貸用マンション契約の売上が増加しましたが、法人向テナント契約において大口契約先の解約があったことなどにより、売上高は366百万円（同2.3%減）と前期実績を確保することができませんでした。

・その他

当事業につきましては、保険代理業の売上高は6百万円（同0.1%増）、情報処理業務受託の売上高は9百万円（同40.1%増）、売電事業の売上高は18百万円（同0.8%減）となり、全体で34百万円(同7.7%増)となりました。

d.キャッシュ・フローの状況に関する認識・分析及び検討内容

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「（１）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、設備資金需要の主なものは、建物やソフトウェア等固定資産購入によるものであります。

なお、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は33,682百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	-	14,000,000	-	4,028	-	3,563

(5) 【大株主の状況】

平成30年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	699	4.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	650	4.64
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野 4 丁目10番 2 号	600	4.28
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋 1 丁目23番 1 号	600	4.28
宝酒造株式会社	京都府京都市伏見区竹中町609	600	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	530	3.78
日酒販グループ従業員持株会	東京都中央区新川 1 丁目25番 4 号	455	3.25
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	440	3.14
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 丁目18番24号	300	2.14
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場 2 丁目 3 番 3 号	300	2.14
計	-	5,175	36.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 140,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,860,000	13,860,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,860,000	-

【自己株式等】

平成30年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(相互保有株式) 北海道酒類販売株式会社	北海道札幌市北区北12 条西 3 丁目 1 番15号	140,000	-	140,000	1.00
計	-	140,000	-	140,000	1.00

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 37,191	2 39,877
受取手形及び売掛金	6 74,237	6 74,097
たな卸資産	12,344	12,353
未収入金	9,825	10,158
その他	692	882
貸倒引当金	26	15
流動資産合計	134,264	137,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,772	6,854
土地	11,942	11,942
その他（純額）	422	403
有形固定資産合計	1 19,137	1 19,200
無形固定資産	651	600
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,713	2 9,480
差入保証金	17,614	17,732
繰延税金資産	168	167
その他	417	334
貸倒引当金	217	135
投資その他の資産合計	26,696	27,580
固定資産合計	46,485	47,380
資産合計	180,750	184,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 6 101,618	2, 6 105,453
短期借入金	8,075	8,080
未払法人税等	1,500	424
賞与引当金	668	401
役員賞与引当金	1	-
未払金	4,306	4,316
その他	796	666
流動負債合計	116,965	119,342
固定負債		
繰延税金負債	1,055	1,441
役員退職慰労引当金	5 455	5 436
退職給付に係る負債	2,334	2,303
資産除去債務	114	119
その他	3,538	3,391
固定負債合計	7,499	7,692
負債合計	124,464	127,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	3,633	3,633
利益剰余金	44,515	45,417
自己株式	75	75
株主資本合計	52,102	53,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,637	4,100
退職給付に係る調整累計額	406	359
その他の包括利益累計額合計	3,231	3,741
非支配株主持分	951	953
純資産合計	56,285	57,699
負債純資産合計	180,750	184,734

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	277,332	274,497
売上原価	260,888	257,674
売上総利益	16,444	16,822
販売費及び一般管理費		
運賃保管料	7,464	7,795
貸倒引当金繰入額	78	87
給料及び手当	2,791	2,844
賞与引当金繰入額	395	399
退職給付費用	273	247
役員退職慰労引当金繰入額	37	40
その他	4,173	4,176
販売費及び一般管理費合計	15,056	15,417
営業利益	1,387	1,405
営業外収益		
受取利息	93	95
受取配当金	54	65
持分法による投資利益	116	77
データ提供料	40	44
その他	108	107
営業外収益合計	414	388
営業外費用		
支払利息	64	63
その他	7	8
営業外費用合計	71	72
経常利益	1,729	1,722
特別損失		
固定資産除売却損	1 4	1 0
減損損失	2 0	2 8
特別損失合計	4	9
税金等調整前中間純利益	1,725	1,712
法人税、住民税及び事業税	464	372
法人税等調整額	40	155
法人税等合計	504	528
中間純利益	1,220	1,184
非支配株主に帰属する中間純利益	5	2
親会社株主に帰属する中間純利益	1,214	1,181

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	1,220	1,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	474
退職給付に係る調整額	67	47
持分法適用会社に対する持分相当額	10	11
その他の包括利益合計	315	510
中間包括利益	1,536	1,695
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,529	1,692
非支配株主に係る中間包括利益	6	2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	3,629	40,985	75	48,568
当中間期変動額					
剰余金の配当			252		252
親会社株主に帰属する中間純利益			1,214		1,214
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	962	-	962
当中間期末残高	4,028	3,629	41,948	75	49,531

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,934	504	2,430	928	51,927
当中間期変動額					
剰余金の配当					252
親会社株主に帰属する中間純利益					1,214
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	248	67	315	4	320
当中間期変動額合計	248	67	315	4	1,283
当中間期末残高	3,183	436	2,746	933	53,210

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	3,633	44,515	75	52,102
当中間期変動額					
剰余金の配当			280		280
親会社株主に帰属する中間純利益			1,181		1,181
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	901	-	901
当中間期末残高	4,028	3,633	45,417	75	53,004

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,637	406	3,231	951	56,285
当中間期変動額					
剰余金の配当					280
親会社株主に帰属する中間純利益					1,181
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	462	47	510	1	512
当中間期変動額合計	462	47	510	1	1,414
当中間期末残高	4,100	359	3,741	953	57,699

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,725	1,712
減価償却費	385	313
減損損失	0	8
のれん償却額	6	6
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	34	19
賞与引当金の増減額（ は減少）	126	266
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	1
貸倒引当金の増減額（ は減少）	81	93
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3	31
受取利息及び受取配当金	148	160
支払利息	64	63
固定資産除却損	4	0
持分法による投資損益（ は益）	94	54
売上債権の増減額（ は増加）	8,115	217
たな卸資産の増減額（ は増加）	319	8
未収入金の増減額（ は増加）	592	332
仕入債務の増減額（ は減少）	15,067	3,835
未払金の増減額（ は減少）	661	15
その他	51	527
小計	8,526	4,648
利息及び配当金の受取額	134	142
利息の支払額	66	66
法人税等の支払額	955	1,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,639	3,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,911	5,911
定期預金の払戻による収入	3,910	5,910
有形固定資産の取得による支出	333	266
有形固定資産の除却による支出	1	0
無形固定資産の取得による支出	90	31
投資有価証券の取得による支出	19	40
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	-
差入保証金の差入による支出	27	3
差入保証金の回収による収入	4	2
その他	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	475	342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12	11
配当金の支払額	252	280
非支配株主への配当金の支払額	1	1
その他	12	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	253	280
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,910	2,685
現金及び現金同等物の期首残高	22,423	30,997
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,333	33,682

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

株式会社水戸日酒販

株式会社山陰日酒販

広島中央酒販株式会社

青森県酒類販売株式会社

株式会社長崎日酒販

株式会社弘中酒販

大分県酒類卸株式会社

株式会社宝永エコナ

鶴正酒造株式会社

株式会社N E W S

八重寿銘醸株式会社

(2) 連結の範囲に含めていない子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

北海道酒類販売株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７～１０年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７～１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

商品の輸出入に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価を省略しております。

(ト) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の繰延税金資産347百万円のうち、23百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示しており、また、324百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
13,466百万円	13,683百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
現金及び預金(定期預金)	150百万円	150百万円
投資有価証券	1,716	1,763
計	1,866	1,913

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
支払手形及び買掛金	4,319百万円	4,712百万円

3 保証債務

関連会社の仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
北海道酒類販売株式会社	3,187百万円	北海道酒類販売株式会社 3,110百万円

4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
輸出手形割引高	4百万円	4百万円

5 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	140百万円	132百万円

6 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	427百万円	411百万円
支払手形	163	87

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産除売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
建物及び構築物	4百万円	0百万円
有形固定資産その他	0	-
計	4	0

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

場所	用途	種類
愛媛県伊予郡	事業用資産	リース資産(賃貸借処理)

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を資産グループとしております。

事業用資産については、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として計上しております。その内訳は、リース資産(賃貸借処理)0百万円であります。

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

場所	用途	種類
神奈川県大和市他2件	事業用資産	リース資産(賃貸借処理)他

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を資産グループとしております。

事業用資産については、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として計上しております。その内訳は、建物及び構築物1百万円、リース資産(賃貸借処理)4百万円、その他3百万円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式	47	-	-	47
合計	47	-	-	47

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	252	18	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式	47	-	-	47
合計	47	-	-	47

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	280	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	35,525百万円	39,877百万円
有価証券	1,000	-
預入期間が3か月を超える定期預金	6,192	6,195
運用期間が3か月を超える有価証券	1,000	-
現金及び現金同等物	29,333	33,682

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両運搬具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	129	117
1年超	58	408
合計	187	526

3. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	164	159
1年超	352	275
合計	516	434

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、金額的に重要性の乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません
(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	37,191	37,191	-
(2) 受取手形及び売掛金	74,237		
貸倒引当金(*1)	26		
	74,210	74,210	-
(3) 未収入金	9,825	9,825	-
(4) 投資有価証券	6,935	6,935	-
(5) 差入保証金	3,327	3,315	11
資産計	131,490	131,479	11
(1) 支払手形及び買掛金	101,618	101,618	-
(2) 短期借入金	8,075	8,075	-
(3) 未払法人税等	1,500	1,500	-
(4) 未払金	4,306	4,306	-
負債計	115,499	115,499	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	39,877	39,877	-
(2) 受取手形及び売掛金	74,097		
貸倒引当金(*1)	15		
	74,082	74,082	-
(3) 未収入金	10,158	10,158	-
(4) 投資有価証券	7,640	7,640	-
(5) 差入保証金	3,341	3,321	20
資産計	135,099	135,078	20
(1) 支払手形及び買掛金	105,453	105,453	-
(2) 短期借入金	8,080	8,080	-
(3) 未払法人税等	424	424	-
(4) 未払金	4,316	4,316	-
負債計	118,274	118,274	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、実質的な賃貸期間及び償還予定ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
非上場株式	1,777	1,840
償還予定のない差入保証金	14,287	14,390

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」、「(5)差入保証金」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,898	1,769	5,129
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,898	1,769	5,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36	39	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36	39	2
合計		6,935	1,808	5,126

当中間連結会計期間（平成30年９月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,624	1,812	5,812
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,624	1,812	5,812
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	16	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15	16	1
合計		7,640	1,829	5,811

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成30年３月31日）及び当中間連結会計期間（平成30年９月30日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成30年４月１日 至 平成30年９月30日）
期首残高	115百万円	114百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	5
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	0	-
その他増減額（は減少）	1	1
中間期末（期末）残高	114	119

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	4,621	6,070
期中増減額	1,449	448
中間期末(期末)残高	6,070	6,518
中間期末(期末)時価	11,734	16,589

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(1,440百万円)であり、主な減少額は減価償却であります。当中間連結会計期間の主な増加額は自社使用から賃貸等不動産への振替(341百万円)及び不動産の取得(112百万円)であり、主な減少額は減価償却であります。

3. 中間期末(期末)時価は、個別では重要性が乏しいため、土地については「財産評価基準書 路線価図・評価倍率表」に基づいて自社で算定した金額を時価とし、建物等の償却資産については適正な帳簿価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に区分された事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、「酒類・食品等関連事業」、「不動産関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「酒類・食品等関連事業」は、酒類・食品・空容器の販売、輸送用プラスチックコンテナ賃貸及び酒類の製造・製造受託及び壺詰を行っております。「不動産関連事業」は、不動産の管理業務を行い、また「その他事業」は、保険代理業務、情報処理業務受託及び売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自平成29年４月１日 至平成29年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注１)	中間連結 財務諸表 計上額 (注２)
	酒類・食品等	不動産	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	276,925	375	32	277,332	-	277,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	36	-	36	36	-
計	276,925	411	32	277,369	36	277,332
セグメント利益	1,180	230	13	1,424	36	1,387
セグメント資産	173,830	4,981	132	178,945	-	178,945
その他の項目						
減価償却費	333	43	8	385	-	385
持分法適用会社への投資額	1,587	-	-	1,587	-	1,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96	320	-	416	-	416

(注) １．調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成30年４月１日 至平成30年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注１)	中間連結 財務諸表 計上額 (注２)
	酒類・食品等	不動産	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	274,095	366	34	274,497	-	274,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	37	-	37	37	-
計	274,095	404	34	274,534	37	274,497
セグメント利益	1,216	210	15	1,442	37	1,405
セグメント資産	178,046	6,570	117	184,734	-	184,734
その他の項目						
減価償却費	263	42	7	313	-	313
持分法適用会社への投資額	1,711	-	-	1,711	-	1,711
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192	132	-	325	-	325

(注) １．調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

報告セグメントごとののれんの償却額につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

報告セグメントごとののれんの償却額につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成30年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成30年9月30日）
1株当たり純資産額	3,965.71円	4,066.96円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	87.06円	84.70円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	1,214	1,181
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	1,214	1,181
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,952	13,952

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,827	33,716
受取手形	5 2,763	5 3,071
売掛金	70,100	70,150
たな卸資産	10,818	10,731
未収入金	9,588	9,836
その他	637	847
貸倒引当金	505	479
流動資産合計	125,230	127,875
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,073	6,116
土地	9,979	9,979
その他（純額）	441	435
有形固定資産合計	16,493	16,532
無形固定資産	428	384
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,435	1 12,176
差入保証金	16,615	16,734
その他	245	172
関係会社投資損失引当金	1,165	1,145
貸倒引当金	172	99
投資その他の資産合計	26,959	27,838
固定資産合計	43,881	44,755
資産合計	169,111	172,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 925	5 891
買掛金	1 96,732	1 100,190
短期借入金	8,060	8,060
リース債務	11	7
未払金	4,188	4,222
未払法人税等	1,377	364
賞与引当金	620	349
その他	650	509
流動負債合計	112,565	114,595
固定負債		
リース債務	8	9
退職給付引当金	865	907
役員退職慰労引当金	4 372	4 360
資産除去債務	114	119
その他	4,086	4,313
固定負債合計	5,447	5,710
負債合計	118,013	120,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	3,563	3,563
資本剰余金合計	3,563	3,563
利益剰余金		
利益準備金	1,007	1,007
その他利益剰余金		
特別償却準備金	27	24
固定資産圧縮積立金	409	408
別途積立金	33,500	36,600
繰越利益剰余金	5,062	2,707
利益剰余金合計	40,006	40,746
株主資本合計	47,598	48,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,499	3,985
評価・換算差額等合計	3,499	3,985
純資産合計	51,098	52,324
負債純資産合計	169,111	172,630

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	259,128	257,427
売上原価	244,621	242,637
売上総利益	14,506	14,789
販売費及び一般管理費	13,269	13,547
営業利益	1,237	1,241
営業外収益	1 304	1 331
営業外費用	2 68	2 71
経常利益	1,473	1,501
特別損失	3 53	3 9
税引前中間純利益	1,419	1,492
法人税、住民税及び事業税	417	313
法人税等調整額	48	159
法人税等合計	465	472
中間純利益	953	1,020

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,028	3,563	3,563	1,007	34	412	31,296	4,193	36,943	44,534
当中間期変動額										
剰余金の配当								252	252	252
特別償却準備金の取崩					3			3	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-	-
別途積立金の積立							2,204	2,204	-	-
中間純利益								953	953	953
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3	1	2,204	1,497	701	701
当中間期末残高	4,028	3,563	3,563	1,007	30	410	33,500	2,695	37,644	45,236

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,844	2,844	47,379
当中間期変動額			
剰余金の配当			252
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
中間純利益			953
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	234	234	234
当中間期変動額合計	234	234	936
当中間期末残高	3,079	3,079	48,316

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,028	3,563	3,563	1,007	27	409	33,500	5,062	40,006	47,598
当中間期変動額										
剰余金の配当								280	280	280
特別償却準備金の取崩					3			3	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-	-
別途積立金の積立							3,100	3,100	-	-
中間純利益								1,020	1,020	1,020
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3	1	3,100	2,354	740	740
当中間期末残高	4,028	3,563	3,563	1,007	24	408	36,600	2,707	40,746	48,338

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,499	3,499	51,098
当中間期変動額			
剰余金の配当			280
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
中間純利益			1,020
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	486	486	486
当中間期変動額合計	486	486	1,226
当中間期末残高	3,985	3,985	52,324

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

商品の輸出入に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価を省略しております。

6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の繰延税金資産468百万円は、「固定負債」の「その他」と相殺しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
投資有価証券	1,716百万円	1,763百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
買掛金	4,131百万円	4,536百万円

2 保証債務

関係会社の仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(株)水戸日酒販	395百万円	(株)水戸日酒販	436百万円
(株)山陰日酒販	398	(株)山陰日酒販	417
広島中央酒販(株)	11	広島中央酒販(株)	11
青森県酒類販売(株)	288	青森県酒類販売(株)	357
(株)長崎日酒販	320	(株)長崎日酒販	384
(株)弘中酒販	335	(株)弘中酒販	367
(株)成瀬酒販	84	(株)成瀬酒販	120
大分県酒類卸(株)	777	大分県酒類卸(株)	923
北海道酒類販売(株)	3,187	北海道酒類販売(株)	3,110
計	5,799	計	6,130

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
輸出手形割引高	4百万円	4百万円

4 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
	140百万円	132百万円

5 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	396百万円	358百万円
支払手形	144	78

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取利息	90百万円	90百万円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	65百万円	64百万円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
減損損失	0百万円	8百万円
有形固定資産除却損	2	0
関係会社株式評価損	51	-

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	264百万円	190百万円
無形固定資産	67	73

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,285百万円、関連会社株式220百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式4,285百万円、関連会社株式220百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月13日

日本酒類販売株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原	健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高原	透	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本酒類販売株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本酒類販売株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月13日

日本酒類販売株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原	健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高原	透	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本酒類販売株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本酒類販売株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。